



2021年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年10月13日

上場会社名 Shinwa Wise Holdings株式会社
コード番号 2437 URL <https://www.shinwa-wise.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉田 陽一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岡崎 奈美子

TEL 03-5537-8024

四半期報告書提出予定日 2020年10月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期第1四半期の連結業績(2020年6月1日～2020年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第1四半期	227	16.1	86		93		95	
2020年5月期第1四半期	270	69.8	164		175		123	

(注) 包括利益 2021年5月期第1四半期 93百万円 (%) 2020年5月期第1四半期 121百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2021年5月期第1四半期	13.45	
2020年5月期第1四半期	18.74	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年5月期第1四半期	2,909	1,666	57.3	234.53
2020年5月期	3,085	1,760	57.1	247.70

(参考) 自己資本 2021年5月期第1四半期 1,666百万円 2020年5月期 1,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2020年5月期		0.00		0.00	0.00
2021年5月期					

2021年5月期の配当金予想については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社グループの業績に与える影響を現時点において見極めることが困難なことから、未定とさせていただきます。

3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日～2021年5月31日)

2021年5月期の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で、適正かつ合理的な業績予想の判断が困難なことから未定としており、今後、合理的に予想可能となった時点で公表致します。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年5月期1Q	7,439,900 株	2020年5月期	7,439,900 株
期末自己株式数	2021年5月期1Q	332,882 株	2020年5月期	332,882 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年5月期1Q	7,107,018 株	2020年5月期1Q	6,613,174 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2020年6月1日～2020年8月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響に加え、米中通商問題などの海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響も受け、先行きは極めて不透明な状況にあります。

そのような中、オークション関連事業では、日本国内の美術品市場は前年とほぼ同様の市場規模で推移しましたが、これまで主力の近代美術オークションで取り扱っていた作品のうち、相場全体の下落によって主に低価格帯を取り扱う近代美術Part II オークションの価格帯まで下落している作品が多くなっており、当社が得意とする高額な良品の流通は市場全体で極めて少なく、オークションへの出品誘致が難しくなっております。

エネルギー関連事業では、自社所有の売電事業は順調に稼働しており、当社の安定した収益となっております。国内のバイオマス発電所は徐々に稼働し始めているため、PKS事業の領域は収益化の目処がつつきつつあります。

各事業の業績は次のとおりです。

①オークション関連事業

当第1四半期連結累計期間は、取扱高551,049千円（前年同期間比26.2%増）、売上高183,870千円（前年同期間比20.8%減）、セグメント損失46,460千円（前年同期間は130,126千円のセグメント損失）となりました。

種別の業績は次のとおりです。

種別	第32期第1四半期連結累計期間							
	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日							
	取扱高 (千円)	前年比 (%)	売上高 (千円)	前年比 (%)	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 (%)
近代美術オークション	159,190	269.2	36,289	333.3	2	134	110	82.1
近代陶芸オークション	90,055	△24.4	17,374	△15.4	1	201	184	91.5
近代美術Part II オークション	50,160	4.6	15,235	45.2	2	314	281	89.5
その他オークション (注) 1	171,145	590.9	36,871	578.2	6	655	541	82.6
オークション事業合計	470,550	100.3	105,771	135.9	11	1,304	1,116	85.6
プライベートセール	80,069	△60.2	72,790	△59.6				
その他(注) 3	430	△31.1	5,308	△26.7				
オークション関連 その他事業合計	80,499	△60.1	78,099	△58.3				
オークション関連事業合計	551,049	26.2	183,870	△20.8				

(注) 1. その他オークションは、出品の状況により随時開催いたします。

2. 取扱高の前年比と売上高の前年比の乖離の大きな要因のひとつに、商品売上高の増減があります。商品売上高は、オークション落札価額に対する手数料収入、カタログ収入、年会費等と同様に売上高を構成する要素のひとつであり、在庫商品を販売した場合、その販売価格（オークションでの落札の場合には落札価額）を商品売上高として、売上高に計上することとしております。

3. その他部門の取扱高と売上高の逆転現象は、カタログ収入の計上によるものであります。

i) オークション事業

当第1四半期連結累計期間は、オークションの開催回数は11回（前年度開催回数4回）でした。内訳は、近代美術オークション、近代美術PartⅡオークション及び戦後美術&コンテンポラリーアートオークションを各2回、近代陶芸オークション、ワインオークション、西洋美術オークション、Bags/Jewellery&Watchesオークション及びMANGAオークションを各1回です。

新型コロナウイルス感染症対策のために政府から外出やイベント等の自粛要請及び緊急事態宣言の発令がなされたことを受けて、3月中旬から5月末に開催予定だったオークションの開催を延期いたしました。延期したオークションを当第1四半期連結累計期間に開催したため、前年比では、オークションの開催回数、取扱高及び売上高が増加しております。延期したオークションの内訳は、近代美術オークション、近代美術PartⅡオークション及び戦後美術&コンテンポラリーアートオークションを各2回、西洋美術オークション、ワインオークション及びMANGAオークションを各1回の計9回です。

近代美術オークションは、前年比で1開催多かったため、出品点数139.3%増、落札点数157.1%増となりました。平均落札単価は43.3%増となり、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率も、平均で124.8%と高水準で推移いたしました。

近代陶芸オークションは、出品点数9.8%増、落札点数15.0%増となりました。エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で130.2%と高水準で推移いたしました。平均落札単価は34.1%減となりました。

近代美術PartⅡオークションは、前年比で1開催多かったため、出品点数63.5%増、落札点数59.1%増となりました。平均落札単価は前年比で25.5%増加し、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で133.3%と高水準で推移いたしました。

その他オークションでは、ワインオークションが引き続き好調を保ちました。

また、8月には、24時間テレビ43「愛は地球を救う」で行われた緊急チャリティーオークションにおいて、オンラインオークションのシステム開発と運営を行いました。そして、インターネットを利用してリアルタイムの入札を可能とする「ライブビiddingシステム」を11月から本格運用できるように開発を進めました。

ii) オークション関連その他事業

プライベートセール部門では、Shinwa Priveの画廊スペースを活用したお客様のニーズにきめ細やかに対応できる体制を整え、高額作品を積極的に取り扱っております。しかしながら、3月以降は新型コロナウイルス感染症対策として画廊スペースを休業し営業活動を縮小したため、前年比では、取扱高、売上高ともに減少しております。

その他、資産防衛ダイヤモンド販売事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が出始めた頃から資産防衛としてのダイヤモンドの価値が高まり始め、問い合わせが多くなり、回復の基調が見え始めました。

また、新たなコレクターの育成と資産形成のため、「シンワ資産形成アート投資サロン事業」を開始し、会員の募集を始めました。

②エネルギー関連事業

子会社保有の太陽光発電施設による売電事業は、天候不順もあり前年比11.8%の減少の29,995千円の売上となりました。その他、マレーシアにおけるPKS事業では、継続して収益改善に取り組むとともに、販売先の開拓にも注力いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間のエネルギー関連事業のセグメント売上高は、前年比17.0%増の41,364千円、セグメント損失は、9,369千円（前年は5,864千円のセグメント損失）となりました。

その他、各事業の販売費及び一般管理費の見直しを行う等、グループ全体の利益体質化に向けた改善に取り組み、以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高227,053千円（前年同期間比16.1%減）、営業損失86,266千円（前年同期間は164,379千円の営業損失）、経常損失93,114千円（前年同期間は175,470千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失95,562千円（前年同期間は123,903千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、2,909,283千円となり、前連結会計年度末に比べ、175,808千円減少いたしました。その主な内訳は現金及び預金の減少123,304千円、前渡金の減少29,758千円及び商品の減少7,876千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1,242,483千円となり、前連結会計年度末に比べ、82,234千円減少いたしました。その主な内訳は短期借入金の減少114,510千円と長期借入金の増加27,233千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,666,799千円となり、前連結会計年度末に比べ、93,573千円減少いたしました。その主な内訳は利益剰余金の減少95,562千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で、適正かつ合理的な業績予想の判断が困難なことから未定としており、今後、合理的に予想可能となった時点で公表致します。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更

（棚卸資産）

当社グループは、棚卸資産の評価基準について、個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。具体的には棚卸資産の特性上、一定の期間、一定の率を用いて毎期定期的に切り下げを行うことを基本として、評価方法、一定の期間、一定の率については、保有状況や過年度の販売実績を検証することで、毎期妥当性を検討しておりましたが、当第1四半期連結会計期間において帳簿価額切り下げに係る一定の期間及び一定の率について変更することといたしました。

これは、2017年12月に持株会社化から2年が経過し、在庫販売に大きな割合を占めるプライベートセールに関しても体制変更後の諸施策を進める中で、保有方針が確立されるとともに、十分な販売実績データが蓄積されたことに伴い、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるために、帳簿価額切り下げに係る一定の期間及び一定の率について変更することに至りました。また、この状況の変化に伴い規則的な評価だけでなく個別的にも見直しを行い、必要と判断されたものについては追加的な切り下げを行うことといたしました。

この結果、従来の方と比べて、当第1四半期連結会計期間の売上原価が7,287千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失は同額減少しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317,886	194,581
売掛金	14,303	11,367
オークション未収入金	1,348	1,354
商品	1,883,597	1,875,721
前渡金	109,761	80,002
その他	195,150	181,674
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	2,522,047	2,344,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	57,676	55,040
機械装置及び運搬具(純額)	37,800	37,621
土地	12,900	12,900
その他(純額)	24,149	22,856
有形固定資産合計	132,526	128,418
無形固定資産		
ソフトウェア	22,110	20,155
無形固定資産合計	22,110	20,155
投資その他の資産		
関係会社株式	64,873	64,873
投資有価証券	51,420	51,420
繰延税金資産	201,242	203,909
その他	106,221	111,142
貸倒引当金	△15,348	△15,338
投資その他の資産合計	408,408	416,007
固定資産合計	563,045	564,582
資産合計	3,085,092	2,909,283
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,641	11,540
オークション未払金	2,334	2,317
短期借入金	251,500	136,990
1年内償還予定の社債	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	59,332	46,736
未払法人税等	19,480	24,989
賞与引当金	10,704	5,012
その他	192,598	212,487
流動負債合計	570,591	465,072
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	156,008	195,837
退職給付に係る負債	16,650	17,040
役員退職慰労引当金	57,000	57,750
長期割賦未払金	449,525	436,044
繰延税金負債	31,991	28,520
その他	27,951	27,219
固定負債合計	754,126	777,410
負債合計	1,324,718	1,242,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,142	1,133,142
資本剰余金	801,835	801,835
利益剰余金	△86,557	△182,120
自己株式	△86,299	△86,299
株主資本合計	1,762,120	1,666,558
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,747	241
その他の包括利益累計額合計	△1,747	241
純資産合計	1,760,373	1,666,799
負債純資産合計	3,085,092	2,909,283

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)
売上高	270,663	227,053
売上原価	226,090	128,958
売上総利益	44,573	98,095
販売費及び一般管理費	208,952	184,362
営業損失(△)	△164,379	△86,266
営業外収益		
受取利息	241	141
未払配当金除斥益	204	141
デリバティブ評価益	183	-
助成金収入	-	1,181
その他	478	490
営業外収益合計	1,107	1,955
営業外費用		
支払利息	4,206	2,112
為替差損	4,861	3,504
支払手数料	3,131	3,131
その他	-	54
営業外費用合計	12,198	8,803
経常損失(△)	△175,470	△93,114
特別利益		
固定資産売却益	-	10
特別利益合計	-	10
特別損失		
訴訟関連損失	-	1,300
特別損失合計	-	1,300
税金等調整前四半期純損失(△)	△175,470	△94,404
法人税、住民税及び事業税	2,176	7,296
法人税等調整額	△53,743	△6,138
法人税等合計	△51,567	1,158
四半期純損失(△)	△123,903	△95,562
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△123,903	△95,562

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)
四半期純損失(△)	△123,903	△95,562
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,957	1,989
その他の包括利益合計	1,957	1,989
四半期包括利益	△121,946	△93,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△121,946	△93,573

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産)

当社グループは、棚卸資産の評価基準について、個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。具体的には棚卸資産の特性上、一定の期間、一定の率を用いて毎期規則的に切下げを行うことを基本として、評価方法、一定の期間、一定の率については、保有状況や過年度の販売実績を検証することで、每期妥当性を検討しておりましたが、当第1四半期連結会計期間において帳簿価額切り下げに係る一定の期間及び一定の率について変更することといたしました。

これは、2017年12月に持株会社化から2年が経過し、在庫販売に大きな割合を占めるプライベートセールに関しても体制変更後の諸施策を進める中で、保有方針が確立されるとともに、十分な販売実績データが蓄積されたことに伴い、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるために、帳簿価額切り下げに係る一定の期間及び一定の率について変更することに至りました。また、この状況の変化に伴い規則的な評価だけでなく個別的にも見直しを行い、必要と判断されたものについては追加的な切り下げを行うことといたしました。

この結果、従来の方と比べて、当第1四半期連結会計期間の売上原価が7,287千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失は同額減少しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表計上額
	オークション 関連事業	エネルギー 関連事業	計				
売上高	232,286	35,351	267,638	3,025	270,663	-	270,663
セグメント 利益又は損 失(△)	△130,126	△5,864	△135,991	1,189	△134,801	△29,578	△164,379

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療機関向け支援事業及び不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△29,578千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表計上額
	オークション 関連事業	エネルギー 関連事業	計				
売上高	183,870	41,364	225,235	1,818	227,053	-	227,053
セグメント 利益又は損 失(△)	△46,460	△9,369	△55,829	652	△55,177	△31,089	△86,266

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、医療機関向け支援事業及び不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△31,089千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。